

国連開発計画の「人間開発」について

— ラテンアメリカ諸国を対象に —

上智大学 今井 圭子

I. 問題の所在 — 国連開発計画による問題提起

国連開発計画（以下UNDPとする）は1990年の Human Development Report（以下HDRとする）創刊号で、従来から用いられてきた経済開発という用語に対置して、人間開発（Human Development）⁽¹⁾ という用語を示し、人類がめざすべき目的は人間開発に求められるべきであり、経済開発はそれを実現するための手段にすぎないという見解を提示した。これは人間開発を中心とした従来からの開発路線に反省を迫るものであり、GDPの成長率を競う開発ではなく、経済的富の公正分配、さらには社会、文化、政治的諸要因をも含む視点から開発問題をとらえ直すことの重要性を強調するものである。

ところで東西冷戦終焉後の世界では、社会主義圏の崩壊が、社会主義経済体制に対する資本主義経済体制の優位性を確定したものと受けとめられ、国家主導の経済政策にかわって市場原理に基づく経済政策が世界の国々の間に広く採用されるようになっていった。こうした傾向は、一方でネオリベラリズムに基づく効率的な経済運営をめざす反面、他方では各国が抱える諸条件の相異を軽視した画一的な経済政策の導入を促し、様々な問題を生起させる結果になっている。こうした事態は市場経済の発達が遅れている開発途上諸国や旧社会主義諸国でとりわけ深刻な状況を生み出している。すなわち一方で効率偏重、保護政策撤廃による弱小産業の衰退、非効率企業の倒産、大量な失業者の創出、インフレ高進、価格市場の混乱などがみられ、また「小さな政府」、「安上がりの政府」論に依拠した教育、保健・医療、社会福祉関係費の削減が続く中、所得格差の拡大、貧困問題の悪化、教育・社会関連行政の後退といった事態が生じている。このような市場原理の性急な導入は当該国の経済・社会を不安定にし、市場の混乱、治安の悪化

をもたらしている。こうした事態を市場経済の導入に伴う社会的コストの問題としてとらえ直し、それを軽減するための方策について検討する動きが、近年国際機関や各国政府の間でみうけられるようになった。

また経済開発と政治体制の関係をめぐる問題も古くて新しい重要な課題である。経済の発展段階が低い開発途上諸国では、稀少な生産要素を可能な限り効率的に活用して急速な経済成長を達成することが優先され、それを実現するために政治面では強権体制がとられる場合が少なくない。そして一部にはそうした路線を経済開発のための必要悪として肯定的にとらえる見解がみられる。すなわちこれは効率的な経済成長を実現するためのいわゆる開発独裁体制の是認であり、ここにおいて経済開発と民主主義、人権の関係をどうとらえるかという根源的な問題が浮上してくることになるのである。

経済開発は本来、人間にとってよりよい生活を実現するための物質的条件の整備を目的とするものであり、また経済開発の進展は、政治的にも社会的にも人間にとって適正な状態をもたらすものであるという暗黙の前提を想定している。しかし現実には性急な経済開発政策は効率性偏重に陥り易く、その結果公正への配慮を欠いた著しい経済格差や、政治、社会面での様々な問題が生じている。そしてそれらの多くは、経済開発過程において一時的に生起し、開発が進むにつれて自動的に解決されるであろう過渡的な現象ではなく、何らかの対応策が講じられない限り事態が改善される可能性は小さいといった状況にある。このことはまた逆に、こうした様々な問題の発生が経済開発の過程で決して不可避ではなく、政策如何によっては軽減あるいは回避することも可能であるということを示唆している。

以上のような考察を踏まえ、UNDPは経済開発とそれに付随して生じる諸問題を、経済、政治、社会といった各分野に分けて個別に論じるのではなく、一つの経済開発の過程において生起する同根の問題として総合的に分析することの重要性を指摘する。そしてそうした問題意識に根ざして経済開発優先政策の限界を明示し、それを超えるものとして、人間開発を中心に据えた政策の重要性を提唱するのである。こうしたUNDPの主張は、最近台頭してきたネオリベリズムやそれに依拠した構造調整政策に対して、その功罪を含めて総合的、客観的な再評価を行うことを促すものである。

こうしたUNDPの問題提起に触発され、本稿では人間開発の視点からラテンアメリカ諸国の開発の実態をとらえ直してみたい。こうした視点からの研究は、

アジア、アフリカ諸国についてはかなり発表されているのに比べて、ラテンアメリカ諸国についてはあまり進められていないというのが日本における研究の現状であり、本稿はそうしたラテンアメリカ研究の欠落部分を補うことを意図している。本稿では以下まずUNDPによる人間開発の概念規定と指標のとり方、人間開発度の計測方法について要約し、それを踏まえてラテンアメリカ諸国を対象に、アジア諸国との比較を交えながら人間開発の実態について考察し、その特質と問題点を明らかにする。

Ⅱ. 人間開発の概念・指標と計測方法

UNDPは1990年の『人間開発報告』で初めて人間開発という用語を提起して以来、毎年出版している『人間開発報告』において人間開発の概念とその指標のとり方、測定方法について検討を加えてきた。

まず人間開発の概念規定について、UNDPは人間開発を「人々の選択の幅を広げる過程」⁽²⁾と規定する。そしてそうした選択の中でもっとも重要とされているのが、「健康で長生きすること、教育を受けること、人間らしい生活水準を享受すること、そして政治的自由と人権、人間としての自尊心を守る」⁽³⁾ことであり、開発の本来の目的は、「長寿で健康で創造的な生活を享受することを可能にする環境創り」⁽⁴⁾であるとされる。

それでは次にUNDPが提起する人間開発の測定方法について考察しよう。人間開発の最も重要な指標とされるのは、寿命、知識、生活水準であり、その測定には各々出生時における平均余命（平均寿命）、識字率、国民1人当たりGDP（購買力平価に基づく調整値）が用いられる。これらの指標は人間開発の根幹部分に関するものであり、平均寿命は国民の栄養、健康状態を間接的に反映し、識字率は教育の普及度と密接な関係を示し、また1人当たりGDPは人々の生活水準を平均値で示すものとされる。その意味でこれらの要因が人間開発の基本的指標として選択されることは適切であるとするのである。

しかし問題となるのはこれらの指標が当該国の平均値として示され、その結果として国民の間の格差が隠蔽されてしまう点である。開発途上国は先進国に比べて相対的に国内格差が大きく、そのことが人間開発の進展を妨げる主要な要因の一つになってきた。このことを考えると、国内格差の問題を人間開発を測定する指標として含めることが重要となる。ところが現状では国内格差に関する経済、

社会統計が不備な国が多く、この問題を取りあげて国際比較を行うには統計上の制約が大きい。そのためUNDPはこれらのデータが存在する国々について、人間開発の実態を示す補完的指標として毎年HDRの巻末にデータを集録している。

人間開発に関するその他の指標として、保健・医療、安全な水、衛生設備（下水道など）の普及率、カロリー摂取量、乳幼児死亡率、出産に伴う母子の健康状態、予防接種普及率、疾病、食糧供給構造、人口、都市化、雇用、所得分配、貧困、財政における社会関連支出、軍事支出、エネルギー消費、天然資源・環境、GDP構成、国際収支に関するデータなどがHDRに集録されている。また政治の民主化、治安、女性解放など人間開発に関する重要な要因については、HDRの特集テーマとして、質、量両面からの分析が加えられている。

以上の考察をふまえ、UNDPは平均寿命、成人識字率と初等教育3年次までの就学率、1人当たりGDP（購買力平価指数に基づく調整値）を用いて世界各国の人間開発指数を算出し⁽⁵⁾、その数値に基づいて各国の人間開発度を測定している。そして人間開発指数0.5未満を人間開発度低位国、0.5～0.8未満を中位国、0.8以上を高位国としてグループ分けしている⁽⁶⁾。測定対象国数は年とともに増加し、1990年のHDRには1987年現在の指数として130カ国が対象とされ、うち低位国グループに44カ国、中位国グループに40カ国、高位国グループに46カ国が含まれている。また1995年のHDRには1992年現在の指数として低位国グループに47カ国、中位国グループに64カ国、高位国グループに63カ国、合計174カ国が含まれている⁽⁷⁾。

ところでこのようなデータからは各国の人間開発指数と1人当たりGDP（調整値）指数との間に一律の相関関係を見出すことはむずかしく、二つの指数のランキングの間にはかなりの乖離がみられる国が少なくない。例えば1992年現在コスタリカは1人当たりGDP（購買力平価表示）指数で174カ国中60位であるが、人間開発指数では28位であり、他方カタールはそれぞれ3位と56位、サウディアラビアは33位と76位となっている。

こうした考察をとおしていえるのは、経済開発の進展に応じて自動的に人間開発が進むとは限らず、経済開発の過程で人間開発を配慮した政策が実施されなければ、人間開発不在の経済開発が展開されることになる。他方人間開発を十分考慮した政策が採用されれば、経済開発が低水準にあっても、かなり高い人間開発が達成されることも可能である。すなわち経済開発と人間開発の間には自動的かつ一律の相関関係はみられず、開発途上国の人間開発を推進するためには適切な

政策の実施が必要となるということなのである。

Ⅲ. ラテンアメリカ諸国の人間開発指数

それでは次にラテンアメリカ諸国の人間開発の実態について考察しよう。まず UNDP による人間開発指数により、世界におけるラテンアメリカ諸国のランキングをみよう。HDR1995 に示された 1992 年現在の人間開発指数では、高位国グループ総数 63 カ国のうちラテンアメリカ諸国は 15 カ国、同じく中位国グループには総数 64 カ国中 17 カ国、そして低位国グループには総数 47 カ国中、わずか 1 カ国だけが含まれている。これをラテンアメリカ以外の開発途上地域と比べてみると、アジアは高位国グループに 6 カ国・地域（香港を含む）、中位国グループに 7 カ国、低位国グループに 9 カ国、中東は各 4 カ国、9 カ国、1 カ国、アフリカは各 2 カ国、12 カ国、36 カ国、太平洋地域が各 1 カ国、3 カ国で、低位国グループ該当なしとなっている。以上からわかるように、ラテンアメリカ諸国は中東、太平洋地域と同様、人間開発度において高・中位国グループに属する国々が大半を占め、アジア、アフリカ地域が依然として低位国グループの国々を数多く抱えているのとは対照的である。すなわち、開発途上地域のうちラテンアメリカは高位国グループに含まれる国の過半数を占めているのに対して、アジア諸国は高位、中位、低位国グループに 3 分され、さらにアフリカの場合は大半の国々が未だ低位国グループに集中しており、人間開発では最も遅れた地域となっている。

次に人間開発指数を構成している三つの指標に着目して、ラテンアメリカ諸国の人間開発度をみよう。まず高位国グループに関しては平均寿命、教育、GDP の各指数のうち、アンティグア・バーブーダを除いてどの国も GDP 指数が前二者の指数を上回っており、さらにアンティグア・バーブーダとコスタリカ以外の国々は指数が GDP、教育、寿命の順に小さくなっている。さらにブラジルの場合には平均寿命、教育の各指数が 0.69、0.78 と小さく、GDP の指数 0.94 とは大きく乖離している。したがって高位国グループの国々の人間開発度は GDP 指数にリードされる形で指数が引き上げられているといえる。

他方中位国グループの方はジャマイカ、ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスを除いて三つの指数のうち教育指数が最大値を示し、また除外した上記 5 カ国については平均寿命指数が最大になっている。以上からわかるように、中位国グループ諸国の人間開発指数は教育、平均寿命のそれによって引

き上げられており、高位国グループ諸国の場合とは対照的である。最後に低位国グループのハイチについてみよう。平均寿命指数0.53、教育指数0.38に対して、GDP指数の方は0.18と最貧国レベルにあり、人間開発指数は低水準のGDP指数により大きく引き下げられている。

次にラテンアメリカ諸国の人間開発指数と1人当たりGDP指数の世界におけるランキングの相関関係をみると、人間開発指数で高位国グループに含まれる国のうち、人間開発指数の順位が1人当たりGDP指数のそれより上位にあるのは、バハマ、トリニダード・トバゴ、ベネズエラ、メキシコを除く11カ国で、とりわけコスタリカ、ベリーズについては両者の順位の差が大きくなっている。中位国グループの場合もドミニカ共和国、ニカラグア、グアテマラ、ボリビアを除く国々で人間開発指数が1人当たりGDP指数より上位に位置づけられている。また低位国グループに含まれるハイチの場合は両方の順位がほぼ一致している。

これを他の開発途上地域と比べてみると、高位国グループに含まれる中東やブルネイなどの産油国に加えて、香港、シンガポール、マレーシアなどの国々（地域）において、1人当たりGDP指数の順位が人間開発指数のそれを上回り、両者の差はとりわけ産油国で大きくなっている。中位国グループでは現・旧社会主義圏のアジア、アフリカ諸国に加えて、スリランカやフィリピン、一部の南太平洋諸島で1人当たりGDPより人間開発指数の順位が高くなっている。また、低位国グループは47カ国中30カ国で1人当たりGDP指数の順位が人間開発指数のそれを上回っており、とりわけパキスタン、イエーメン、セネガル、ベニン、ガンビアなどでその乖離が大きい。他方ミャンマー、サントメ・プリンシペ、マダガスカル、赤道ギニア共和国、ザイールでは人間開発指数の順位が1人当たりGDPのそれよりかなり上位に位置づけられている。

以上の考察から明らかのように、人間開発指数とGDP指数の相関関係は様々で、一律に論じることにはできない。それは経済開発により1人当たりGDPが上昇しても、それが一様に人間開発の進展をもたらすとは限らず、経済開発の進展過程で人間開発に関するどのような政策がとられるかによってその結果は異なる。ラテンアメリカ諸国をアジア、アフリカ諸国に比べてみると、1人当たりGDPおよび人間開発度において前者は相対的に高水準にあり、最貧国や人間開発低位国はきわめて少ない。そして人間開発高位国についてみると、いくつかの例外はあるが、ラテンアメリカ諸国は全体的にアジア、アフリカ、中東諸国とは異なり、人間開発指数のランキングが1人当たりGDP指数のそれより高くなっている。

Ⅳ. 人間開発指標 — ラテンアメリカとアジアの比較

次にHDR1995に示される人間開発に関する他の指標をみていこう。データ上の制約と議論を整理するために、人間開発指数が高位水準にあるラテンアメリカ諸国を対象に、アジア諸国・地域との比較を交えながら考察しよう。人間開発指数の高位国グループには、ラテンアメリカではバルバドス、バハマ、コスタリカ、ベリーズ、アルゼンチン、ウルグアイ、チリ、セントキッツ・ネイビス、トリニダット・トバゴ、ベネズエラ、パナマ、メキシコ、アンティグア・バーブーダ、コロンビア、ブラジルが、またアジアでは香港、韓国、シンガポール、ブルネイ、タイ、マレーシアが含まれる。以下これらの国々を比較しながらラテンアメリカ諸国の特徴を明らかにしたいが、データの制約と経済構造上の特殊性を考慮し、比較にはカリブ諸国とブルネイを除いた国々について行うことにする。

データの制約もあり、本稿では社会インフラと国内の経済格差、貧困に関する指標を中心にみていこう。まず社会インフラについて（第1表）。保健医療サービスの利用が可能な人口を総人口比（1985年から93年）でみると、コスタリカ80%、アルゼンチン71%、ウルグアイ82%、チリ97%、パナマ80%、メキシコ78%、コロンビア60%に対して、香港99%、韓国およびシンガポール100%、タイ90%と、ラテンアメリカ諸国よりアジア諸国（地域）の方が高く、ラテンアメリカで90%を超えているのはチリだけである。次に安全な水の利用が可能な人口（1988年から93年）は同様にコスタリカ93%、アルゼンチン71%、ウルグアイ75%、チリ86%、ベネズエラ89%、パナマおよびメキシコ各84%、コロンビア86%、ブラジル87%であり、他方アジアは香港とシンガポールが各100%、韓国93%、タイ77%、マレーシア78%となっている。さらに下水道など衛生設備の利用可能人口は、同様にしてコスタリカ97%、チリ83%、ベネズエラ92%、パナマ88%に対して、アルゼンチン68%、ウルグアイ61%、メキシコ50%、コロンビア64%、ブラジル72%で、前述の二つの指標に比べてABMラテンアメリカ大国の数値がかなり低くなっている。他方アジアについては香港88%、韓国100%、シンガポール99%、マレーシア94%と高く、タイのみ74%と低率である。以上の考察から、ここでとりあげた社会インフラについては総じてラテンアメリカ諸国よりアジア諸国（地域）の方が普及度が高くなっていることがわかる。

【第1表】社会インフラ普及度 — ラテンアメリカとアジアの
人間開発指数高位国

(総人口に占める利用可能な人口の割合、%)

人間開発指数の 世界順位	国名 (地域)	保健医療 サービス (1985-93年)	安全な水 (1988-93年)	衛生設備 (1988-93年)
24	香港	99	100	88
28	コスタリカ	80	93	97
30	アルゼンチン	71	71	68
31	韓国	100	93	100
32	ウルグアイ	82	75	61
33	チリ	97	86	83
35	シンガポール	100	100	99
47	ベネズエラ	-	89	92
49	パナマ	80	84	88
53	メキシコ	78	84	50
57	コロンビア	60	86	64
58	タイ	90	77	74
59	マレーシア	-	78	94
63	ブラジル	-	87	72

(出所) UNDP, Human Development Report 1995, New York & Oxford, Oxford University Press, 1995, p.158 から作成。

次に前述の社会インフラの利用可能度を農村部と都市部に分けてみてみよう(第2表)。1985年から93年にかけて都市部の利用可能度(保健医療サービス、安全な水、衛生設備について各々利用可能な都市人口が都市総人口に占める割合)を100とし、それに対する農村部利用可能度を表わしたのが第2表に示されている農村-都市間格差指数で、この値が小さいほど農村部と都市部の利用可能度の差が大きいことを意味している。農村-都市間格差指数は、保健医療サービスにおいてコスタリカ63、アルゼンチン26、パナマ67、メキシコ75に対して、韓国、タイともに100となっている。また安全な水については、コスタリカ86、アルゼンチン38、ウルグアイ6、チリ77、ベネズエラ100、パナマ66、メキシコ70、コロ

【第2表】社会インフラ普及度の農村-都市間格差

— ラテンアメリカ・アジアの人間開発指数高位国

(総人口に占める利用可能な人口の割合、%)

人間開発 指数の 世界順位	国名 (地域)	保健医療 サービス (1985-93年)		安全な水 (1988-93年)		衛生設備 (1988-93年)		農村-都市間格差指数(都市を100として)		
		農村	都市	農村	都市	農村	都市	保健医療 サービス (1985-93年)	安全な水 (1988-93年)	衛生設備 (1988-93年)
24	香港	-	-	96	100	50	90	-	96	56
28	コスタリカ	63	100	86	100	94	100	63	86	94
30	アルゼンチン	21	80	29	77	37	73	26	38	51
31	韓国	100	100	76	100	100	100	100	76	100
32	ウルグアイ	-	-	5	85	65	60	-	6	108
33	チリ	-	-	75	98	5	84	-	77	6
35	シンガポール	-	100	-	100	-	99	-	-	-
47	ベネズエラ	-	-	89	89	70	97	-	100	72
49	パナマ	64	95	66	100	68	100	67	66	68
53	メキシコ	60	80	66	94	17	70	75	70	24
57	コロンビア	-	-	82	87	18	84	-	94	21
58	タイ	90	90	72	87	72	80	100	83	90
59	マレーシア	-	-	66	96	-	-	-	69	-
63	ブラジル	-	-	61	95	32	84	-	64	38

(出所) Ibid, p.166 から作成。

準の一層の引き上げが望まれる。OECD（経済協力開発機構）によるメキシコ経済についての報告によると、次のようになっている⁽¹⁰⁾。

メキシコのR&D支出の対GDP比率は0.58%であるが、これはアジアNIE Sの韓国（1.83%）、台湾（1.31%）より低い。OECD加盟国の最高値は2.91%、最低値0.14%である。メキシコにおけるR&D支出の民間企業が負担している割合は0.9%に過ぎず、同支出の公共部門への依存度が極めて高くなっている。同割合のアジアNIE Sの例を挙げると、韓国81.9%、台湾47.8%となっている。他の国では、タイ46.9%、ブラジル19.8%、OECD加盟国の最高値78.0%、同最低値8.4%といずれもメキシコを上回っている。

N. 開放経済体制下の工業製品貿易への期待と課題

メキシコの国収支改善への貢献度の高い産業は、製造工業である。その理由は、現実に工業製品の輸出が増加している事に加えて、以前に比べて輸出総額の中の構成比率が低下している石油や農産物の輸出拡大は期待出来ないからである。商業エネルギーの生産と消費の年平均増加率は、1971-80年には前者が16.6%と後者の10.3%を上回っていたが、80-93年には前者1.8%、後者3.1%と逆転した⁽¹¹⁾。エネルギー源として石油への依存度が大きい事に加えて、近年の油田発見のペースが低迷している事からその輸出拡大は難しい。農産物輸出も園芸作物のように好調な分野もあるが、食料供給力が次の世界銀行のデータによれば人口増加率より低い事から、農業部門が同国の貿易収支改善の主役にはなれそうにない。

同データでは人口の年平均増加率は2.3%（80-93年）、1.8%（93-2000年）となっているのに対して、農業（実質GDPベース）の年平均成長率は3.2%（70-80年）から0.6%（80-93年）に低下している。また、1人当たり食料生産の年平均伸び率（79-93年）もマイナス0.9%となっている。⁽¹²⁾

重要な外貨収入源となっているマキラドーラは、サリナス政権期にその工場数と従業員数を増やした。工場数（年平均）は85年の760から93年には2,149と2.8倍増加しており、同期間の従業員数は21万1,968人から53万5,410人に2.5倍の増加を記録した⁽¹³⁾。このようにマキラドーラは、雇用の拡大にも貢献している。マキラドーラの生産体制の特長は、投入財の輸入比率が圧倒的に高い事である。この投入財に占めるメキシコ製品の比率は、88年から93年にかけては92年の2.0%が最高で、他の年は1%台で推移（88年1.6%、89年同率、90年1.7%、91年1.8

子会社)の投資国の内訳では、米国が66.5%を占めており、投資対象の業種別内訳では製造業が首位(66.9%)を占め、これに次いでサービス30.9%、鉱業2.2%の順となっている⁽⁷⁾。

Ⅲ. 貿易構造から見た工業部門の課題

サリナス政権時代の経済回復と開放経済政策の推進を反映して、以上のように工業生産関連の投資も回復した。しかし、従来からの貿易収支の赤字傾向は改善されなかった。工業製品貿易収支の入超の要因としては、生産活動が活発になると国内供給力が不足している生産財の輸入が増加する事がある。さらに、消費財を含む広範囲な輸入自由化措置も貿易赤字を拡大した。1988-91年の期間におけるGDP(80年価格)ベースの統計でも次のように、輸入が活発な傾向が表れている⁽⁸⁾。同期間の年平均伸び率のデータによると民間消費5.9%、総固定資本形成9.2%、最終国内消費6.1%、輸出(財とサービス)3.5%に対して、輸入(財とサービス)は19.2%も伸びている。

財の部門別の輸入額の構成比率(94年)は、消費財は12.0%に過ぎないが、中間財71.2%、資本財16.8%と生産資財が高い比率を占めている。前記のような輸入拡大の要因を克服して、工業製品貿易の入超傾向を是正するためには生産部門で次のような課題を抱えている。まず、製造業の部門別の生産性の年平均伸び率によれば、低レベル技術分野が低迷している(表6)。同表によれば、GDP生産性の年平均伸び率が90-93年の期間に70-80年に比べて低下しているのは、前節I.で記した分類による低レベル(或いは伝統技術)技術の産業である。その中で生産性の伸び率が最も低調な繊維・衣料部門の通常貿易(皮革製品を含む)の入超幅は、93年の7億5,500万ドルに対して94年は20.7%増の9億1,100万ドルに拡大した。中レベル技術部門の化学部門の生産性は80-90年に低下したが、90-93年には70-80年のレベルに回復した。しかし、同部門の通常貿易の入超幅は93年の25億1,700万ドルから、94年には31億6,200万ドルに拡大した⁽⁹⁾。

資本財(機械・機器)製造の90-93年における生産性は、基礎金属製品に次ぐ高い伸び率を達成した。しかし、まだ国内生産力が不足している事が、資本財の輸入依存度の高さに反映している。高レベル技術の輸出構成が自動車に集中している事も(表4)、資本財の生産基盤の弱さを示している。

民間主導型の経済発展の担い手である民間企業の研究開発支出(R&D)の水

サリナス政権時代の経済自由化路線は、前政権に引き続き貿易政策にも適用された。貿易自由化措置は、サリナス政権によって一層拡大された。メキシコの市場開放の進展状況をデ・ラ・マドリ政権時代（85年）とサリナス政権時代（90年）を比較すると次のようになっている⁽³⁾。まず、輸入関税率（平均）は85年の24%が90年は13%に低下しており、同税率の範囲も0-100%→0-20%に縮小した。経済の開放度（GDPに対する輸出額+輸入額の比率。80年の価格による）は、22.63%→34.31%に上昇した。この時期において関税率表の全品目数に対して輸入規制（輸入禁止を含む）の対象となっている品目数の占める割合は、35.1%→13.6%に、輸出規制（輸出禁止を含む）についての同割合も14.8%→7.8%にそれぞれ低下した⁽⁴⁾。

貿易自由化政策に加えてサリナス政権が、伝統的に緊密な経済関係を維持してきた米国との地域経済統合であるNAFTAを実現させたことも、工業製品輸出の担い手である民間企業の投資を刺激した。サリナス政権も財政収支の改善を重視する見地から、公共部門の投資拡大には慎重だったことも民間部門の投資が一層重視される要因となった。これをGDPベースの総固定資本形成投資の推移でみると、次のようになっている（表5）。

同表によれば、総固定資本形成投資のGDPに占める比率は70年から94年にかけては20%台を維持してきたが、その内訳構成（民間・公共）は大きく変化した。この期間に公共部門の同比率が低下の一途を辿ったのに対して、民間部門のそれは上昇した。総固定資本形成投資に民間投資が占める比率も70-89年の60%台から94-93年には70%台、94年は80.7%に上昇した。これはメキシコ経済の再建は、民間部門主導で達成された事を示している。85-94年の期間における総固定資本形成投資（80年価格による実質ベース）の平均前年比伸び率は4.5%であるが、その内訳は民間投資が7.5%の伸び率を記録したのに対して公共投資はマイナス2.1%であった⁽⁵⁾。

90年代に入って外資の対メキシコ投資も回復した。民間部門の総固定資本形成投資の中で外資流入額の割合は90-94年の期間の年平均は33%で、80-89年における同平均のマイナス2%とは対照的な回復状況となっている（表5）。メキシコへの純海外直接投資（世界銀行の推定値）は、90年25億ドル、93年44億ドル、94年80億ドルに上った。94年のメキシコの実績はラテンアメリカ・カリブ海諸国全体（208億ドル）の38.5%を占めた⁽⁶⁾。93年の同投資（対象は過半数所有の外国

成比率の内訳によれば（表1）、マキラドーラが通常輸出を上回った。同期間の貿易収支は毎年、入超を記録したがその中で工業製品貿易は最大の入超部門である。例えば、94年の貿易収支の場合は184億6,400万ドルの入超となったが、その内訳構成によればマキラドーラが58億300万ドルの出超に対して、通常貿易部門は242億6,700万ドルの入超である。同部門の中で工業製品貿易が243億2,900万ドルの入超である（表3）。

メキシコの輸出工業製品を生産技術の水準（高・中・低の3レベル）によって分けると（輸出額ベース）、次のような構成になっている⁽²⁾。通常輸出では高レベルの工業製品（複雑な生産技術を要する製品、例えば、自動車やコンピューターとこれらの部品、精密機械機器）が50%台（93年51.8%、94年54.8%）に達した。これに次ぐのが中レベル（化学工業や医薬品製造等の高・低の両レベルの中間と判断される工業製品）で（93年30.8%、94年26.5%）あり、最も少ないのが、低レベル（伝統産業も含む。例えば、食品加工、繊維、セラミック、皮革、木材加工、製紙）で（同17.4%と18.8%）ある。このように高レベル製品が増加しているとはいえ、自動車部門への集中が際立っている。前記の高レベルの構成比率の内、自動車部門が93年42.5%、94年44.9%を占めた。

一方、マキラドーラの輸出製品の生産技術レベル別構成比率は、低レベルの製品が最高のシェアを占め、これに次ぐのが中レベル製品で高レベル製品はゼロとなっている。低レベル製品の比率は低下傾向を示しているとはいえ、70%台を占めている（90年と91年はともに79.8%、92年76.3%、93年76.5%、94年75.7%）。残りが全て中レベルの製品（94年は24.3%）となっている。

工業製品の全輸出額（通常輸出とマキラドーラの合計）の前記技術レベル別の構成比率によれば（表4）、90年から94年にかけて低レベル製品が約50%を占め、残りを高レベルと中レベルで占めている。94年の場合は高レベル25.7%、中レベル25.3%、低レベル45.4%の構成となっている。（なお、輸出商品の生産技術のレベルについての出所資料による定義も、前記のような説明にとどまっている。各レベルで例示した工業製品に基づいて別の表現を用いるならば、高レベル技術製品は資本集約分野に、低レベル技術製品は労働集約分野に分類する事を意図したと考えられる。本稿では前記の説明が用語の定義としては正確さを欠くとはいえ、メキシコの工業製品の傾向を知る手がかりとなると判断して引用した。）

II. 回復した民間投資